

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は55.0% 3年連続で減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

東北地方・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前回比0.6ポイント減の55.0%となり、3年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」企業の55.3%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北6県1500社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

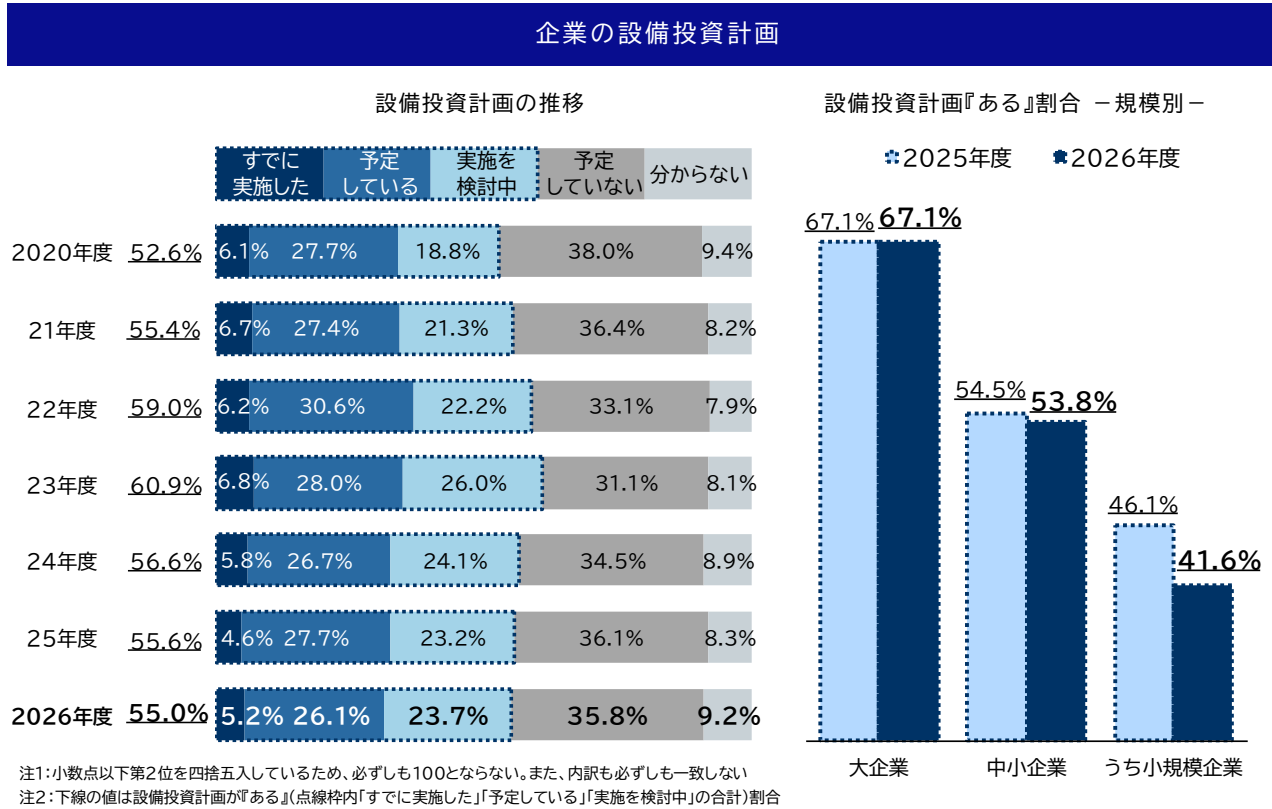
調査対象：1500社、有効回答企業数は743社（回答率49.5%）

設備投資の計画が『ある』企業は55.0%で0.6ポイントダウン 3年連続で前年を下回る

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から0.6ポイント減の55.0%となり、3年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」企業は35.8%(同0.3ポイント減)で微減となった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均9740万円¹となり、前年(8012万円)から1728万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は67.1%と前年と横ばいで推移した。一方で、「中小企業」は53.8%(前回比0.7ポイント減)、うち「小規模企業」は41.6%(同4.5ポイント減)であり、規模が小さくなるほど設備投資意欲が減退している様子がみられた。



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「これからもどんどん価格が上がるため、計画的に実施する」(建設、宮城県)のほか、「最低限更新しなくてはならないものや必要な修理等にとどめる予定」(機械製造、岩手県)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「今後の経済環境がどのように変化していくか、予想が非常に難しい。その上でどのような方向に設備投資を向けていいの見当がつかない」(専門商品小売、山形県)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が65.3%で突出 大企業の約半数が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が65.3%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(29.1%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(28.9%)が2割台で続いた。以下、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(19.6%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(18.8%)などとなった。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は29.8%となった。なかでも「大企業」における割合は48.9%と約半数にのぼり、「中小企業」(27.3%)を21.6ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、「社会全体がDXにシフトしており、対応するために新しいシステムを導入せざるを得ない。費用対効果が見込めないなか、大変苦慮している」(専門商品小売、秋田県)など、課題を認識しつつも十分なりターンが得られないことを危惧する意見が目立った。限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子がうかがえる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↑	65.3%	66.0%	65.2%	62.9%
2	既存設備の維持・補修 ↓	29.1%	34.0%	28.5%	31.3%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	28.9%	36.2%	27.9%	29.7%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↓	19.6%	27.7%	18.5%	22.5%
	デジタル投資 29.8%	48.9%	40.4%	16.0%	31.6%
5	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	18.8%	27.3%	18.1%	18.1%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↑	18.1%	17.0%	18.2%	14.6%
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↑	14.4%	14.9%	14.4%	11.8%
8	省エネルギー対策 ↑	11.5%	6.4%	12.2%	10.2%
9	新製品・新事業・新サービス ↓	9.0%	12.8%	8.6%	13.7%
10	研究開発(R&D) ↑	3.7%	6.4%	3.3%	2.6%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業409社。2025年度は431社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

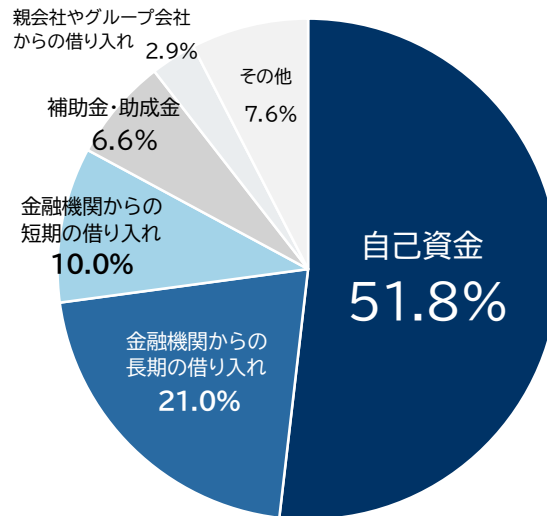
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が51.8%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が51.8%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」(21.0%)や「短期の借り入れ」(10.0%)といった、金融機関からの調達は31.0%であった。自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(6.6%)のうち、「大企業」は4.3%、「中小企業」は10.8%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、「補助金、助成金の活用をしたいが、新技術・新製品のしぼりや新分野・異業種への進出などの条件が多い。既存事業の拡大を狙っている当社には適用が難しい」(機械製造、岩手県)といった、条件を満たせず、補助金を活用できないという声が複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業409社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が55.3%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が55.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(24.4%)が2割台、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(19.5%)、「借入れ負担が大きい」(17.7%)、「手持ち現金が少ない」(16.9%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(16.2%)などが続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」の「先行きが見通せない」が「大企業」より25.7ポイント高いことに加え、「借入れ負担が大きい」は18.6ポイント、「手持ち現金が少ない」も9.7ポイント上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

	2026年度			2025年度
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↓ 55.3%	30.8%	56.5%	57.5%
2 現状で設備は適正水準である	↓ 24.4%	38.5%	23.7%	27.5%
3 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 19.5%	15.4%	19.8%	18.2%
4 借入れ負担が大きい	↓ 17.7%	0.0%	18.6%	21.1%
5 手持ち現金が少ない	↓ 16.9%	7.7%	17.4%	20.0%
6 人件費の高騰による利益率の低下	↓ 16.2%	7.7%	16.6%	18.9%
7 設備投資にかかるコストの上昇	↑ 15.4%	15.4%	15.4%	14.6%
8 原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 15.0%	38.5%	13.8%	11.8%
9 金利引き上げの影響	↑ 10.5%	0.0%	11.1%	7.5%
10 投資のための借入見通しが立たない	↓ 9.0%	0.0%	9.5%	10.4%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業266社。2025年度は280社
 注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す
 注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は55.0%であり、その割合は3年連続で低下した。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が小さくなるほど設備投資に対して消極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年からほぼ横ばいで推移したなか、およそ半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言いがたい状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング